

ギリシャ経済の現状と課題

Current Situations and Issues of Greek Economy

寺崎 克志

(Katsushi TERASAKI)

【要約】

本稿の目的はギリシャの財政立て直しの租税・歳出政策のマクロ経済的含意を数量的に検討することにある。用いるのは単純なケインジアン有効需要モデルである。得られた結果は、プライマリー・バランスに関する限り、年金削減・財政支出カット・税率引き上げといった短期的な再建策は、それなりに有効ということである。一方で、累積債務問題の解決には経済成長が必要であるが、こうした再建策は逆に負の経済成長をもたらす。GDPの需要構造において、外需は慢性的な赤字を計上している。ユーロ加盟以前でも自国通貨安は貿易構造の改善に寄与しなかった。ユーロ加盟後は貿易収支赤字はさらに悪化した。以上より、緊縮政策による内需の低迷と慢性的な外需の悪化を計上する国際収支構造によって、ギリシャ経済の成長は期待できず、したがって累積債務の解消は困難と言わざるを得ない。

キーワード：財政危機、プライマリー・バランス、需要構造、貿易構造、国際収支構造

【Abstract】

This paper quantifies the macroeconomic implications of changes in the tax-spending mix and debt consolidation policies. The setup is a simple Keynesian effective demand model. The results suggest that, as long as primary balance of Greek budget, the tax-spending mix policies such as pension reduction, decreasing in government budget expenditure, and increasing in tax rate are effective. The austerity measures lead the Greek economy to a negative growth while the debt consolidation needs a positive growth.

One of the characteristics of Greek demand structure in terms of GDP was high dependence on private demand expenditure with the deficit of current balance, which implies her vulnerability as an independent growing open economy. Unlike other developed countries, the Greek structure of balance of payments shows large chronic deficit of trade balance. Even before the entry into Euro area, the fall of the exchange rate had never promoted improvement of current balance deficit. After the adoption of Euro the Greek trade balance had been deteriorating while the slight improvement has been observed after 2009. Thus, the debt consolidation is extremely difficult under such a negative growth economy with restricted government expenditure.

Keyword : Budget crisis, primary balance, demand structure, trade structure,
balance of payments structure

1. はじめに

バブル経済崩壊以降の平成不況において、失われた20年を経てもなお、景気停滞にあえいでいる日本経済にとって、景気停滞を長引かせそうな一因として、ドル相場で見ても実質実効為替レート指数においても、不況下の円高となっていることが挙げられている⁽¹⁾。さらにその円高の一因として、ユーロ安が挙げられている。ユーロ安の原因は、ユーロ圏に含まれるPIIGSと略称される諸国の累積財政赤字問題がある⁽²⁾。共通通貨圏における財政赤字の問題は、Mundell (1961) 等によってユーロ圏発足以前から指摘されていたことである⁽³⁾。しかし、この問題を増幅させたのは、20世紀末以降拡大してきた金融派生商品の増大である⁽⁴⁾。ネット取引の世界大での浸透により、世界中の金融取引の問題が、瞬時に世界中に波及するようになってきている⁽⁵⁾。眼に見えない電子取引であるために、関係者以外は問題の重大さを十分に認識していないのではないかという懸念がある。しかし、認識しようといまいと、円高という国際通貨市場における現象を通して、全ての人々に实体经济の側面から不可避的な影響を与えている⁽⁶⁾。

本稿では、PIIGSのうち、特にギリシャに焦点を当てる。本質的な議論は、その他の諸国（ポルトガル、アイルランド、イタリア、スペイン）にも適用可能である。しかし、累積財政赤字の背景は、それぞれの国と異なる点が多々存在する。歴史的な背景に関する詳細な議論は、本稿の視野にはないので、簡単にその発端にのみ触れることにする⁽⁷⁾。ギリシャ経済危機が深刻な問題であると認識されたのは、ギリシャ政府による虚偽の統計報告の発覚によってである⁽⁸⁾。しかし、この本質は虚偽にではなく、累積財政収支赤字にある⁽⁹⁾。

ギリシャ経済危機発生の直接的契機は、2009年10月の新政権による累積財政赤字データの大幅修正であった。財政収支赤字の対GDP比については、2008年の5.0%から7.7%へ、2009年については3.7%から12.5%へ大幅に修正された。このことからギリシャ国債の価格が暴落し、一部の金融機関が破綻し、欧州金融危機へと発展していった。

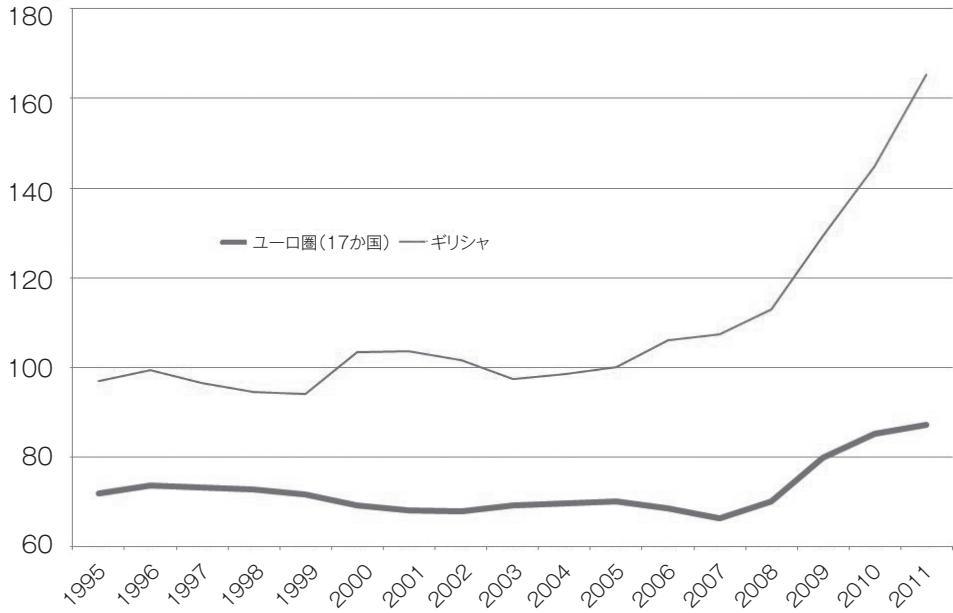
以下第2節では、議論の対象となるギリシャの財政収支赤字の推移を子細に観察することにする。第3節では、一般論としての、短期的な財政収支改善の条件を議論する。第4節では、その条件をギリシャ経済に当てはめて、改善の可能性を吟味する。第5節では長期的な財政赤字改善の一般的条件を論ずる。第6節ではその条件が、ギリシャ経済において満たされるための課題について検討する。

2. ギリシャの財政収支赤字

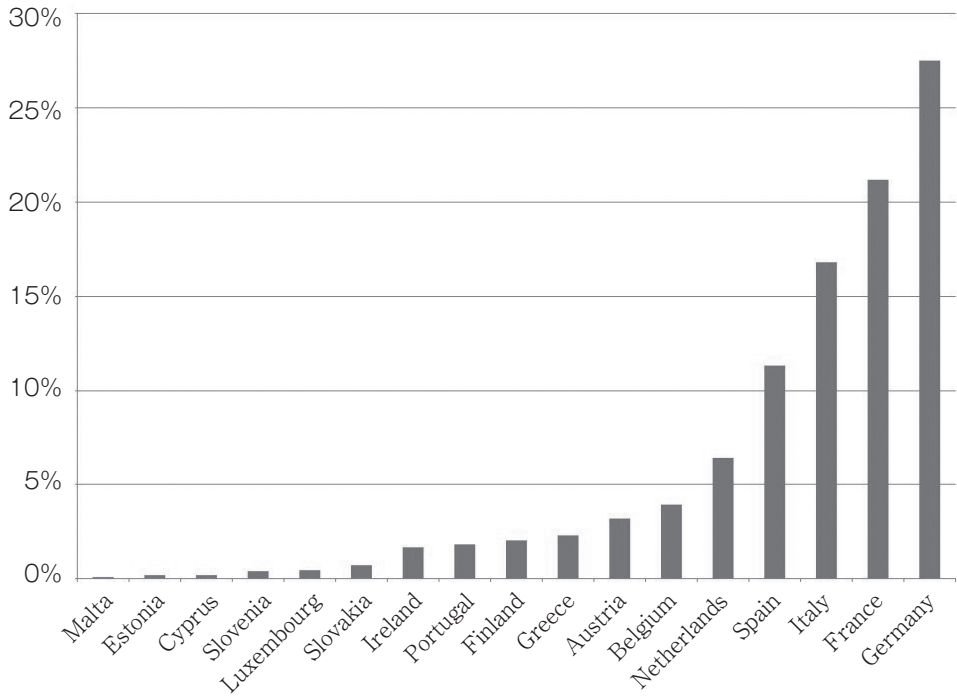
図表1は、累積財政赤字の対GDP比率(%)を示している⁽¹⁰⁾。ギリシャオリンピックが開催された2004年までは、100%前後の水準であったが、オリンピック終了後の不況と、それに続く2008年のリーマンショックによる景気後退から、政府債務残高が急増した⁽¹¹⁾。

ギリシャの政府債務残高の対GDP比率は、ユーロ圏(17カ国)と比べても、20%以上も高い⁽¹²⁾。しかも、最近ではその乖離は80%程度まで拡大している。ユーロ圏17カ国におけるギリシャのポジションは、次の図表2に示されている。本稿のいくつかの図表ではユーロ圏17カ国とギリシャを比較している。前者にはギリシャも含まれているが、図表2にあるように2011年の前者のGDPは9兆4133億ユーロ、ギリシャは2151億ユーロで、後者は前者の約2.3%で、それほど大きなウエイトを占めていないことに留意されたい。

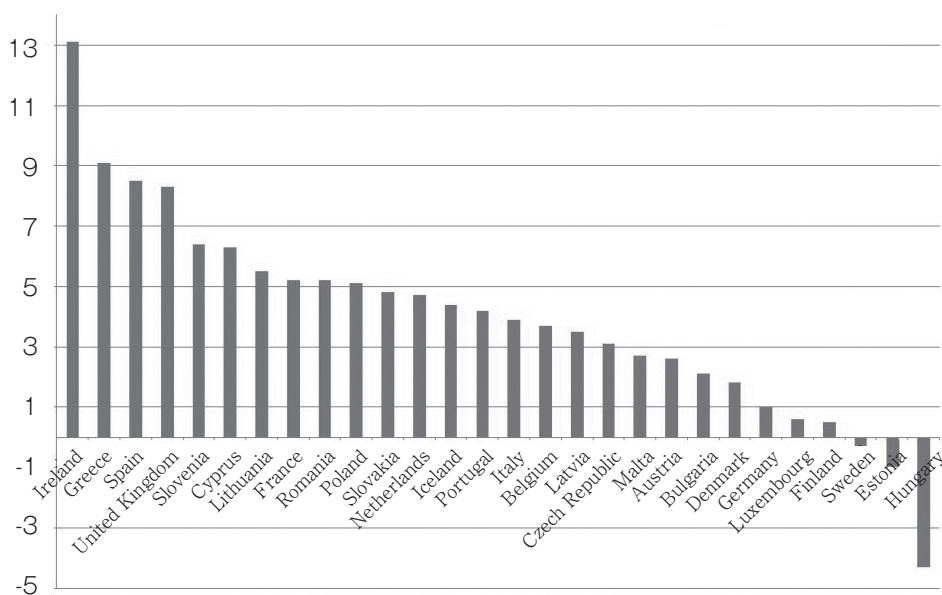
図表3において2009年のフローのデータでは対GDP%でアイルランドの財政赤字が突出している。しかしアイルランドの経済規模はギリシャよりもさらに小さく、政府統計に改竄もなく、財政危機に関してはギリシャ問題のような大混乱もなく、EU全体で手当てすることが合意された。ギリシャの財政赤字の対GDP比率はアイルランドに次いでいる。



図表1 政府債務残高 (対GDP：%)



図表2 ユーロ圏のGDPウエイト (%) 2011年



図表3 財政赤字（対GDP%：2009年）

3. 財政収支改善の短期的条件

このようなギリシャの財政収支が改善する可能性がそもそも存在するかどうかを最初に吟味してみよう。改善する可能性がないのであればプライマリー・バランスの均衡の実現もありえない。改善する可能性が全くないのであれば、ギリシャはユーロ圏を離脱せざるを得ない⁽¹³⁾。無責任な論調としては、「年金の削減は消費を削減し、消費の削減はGDPを減少させ、結果として税収を縮減させるので、財政収支改善の効果はない」というものがある。最初にこの命題を検証してみる。まず、GDPを Y 、租税を S 、年金などの純移転所得を T 、財政支出を G 、財政収支を B （赤字）とすると、プライマリー・バランスは、

$$B = G + T - S(Y),$$

で表示される。ここで留意しなければならないのは、財政赤字の定義に国債費を含めていないことである。ここでの議論は、フローのみに限定し、累積債務残高に関するストックの問題は後節に譲り、現実問題としては重要ではあるが、本節ではとりあえず捨象する。

つぎに、GDPの定義は、

$$Y = C(Y_d) + I(Y) + G + X - M(Y); \quad Y_d = Y - S(Y) + T,$$

で与えられる。ただし、 C は消費支出、 I は投資支出、 X は輸出、 M は輸入、 Y_d は可処分所得である。これらの最終需要項目はいずれも利率の関数ではないと考える。あるいは、利率は不変であることを想定する。消費支出は、GDPと純移転所得 T の増加関数であり、投資支出はGDPのみの関数と仮定する。投資支出の中には民間企業投資と住宅投資と公共投資が含まれるが、利率を固定させているので、いずれもGDPのみの関数となる。輸出は外生変数で、EUおよびその他世界のGDPと為替レートとの関数となるが、ここでは所与とする。輸入も保護貿易政策をとることができないのでGDPのみの関数とする。

最初に、年金の削減が財政収支を改善させるかどうかについて検討する。プライマリー・バランスを年金 T で微分して、

$$dB/dT = 1 - tdY/dT,$$

の符号が正であれば、年金削減は財政収支改善政策として有効となる。右辺の1は年金削減の直接

効果で、 $t dY/dT$ はGDPの変化を経由して、租税を減少させる間接効果で、 t は限界租税性向 (dS/dY) である。絶対値で前者が後者を上回れば、財政収支は改善することになる。すなわち、財政赤字縮小の条件は、年金の節約がそれによる租税の減少を凌駕することである。そこで、GDPを T で微分すると、

$$dY/dT = cdY_d/dT + idY/dT - mdY/dT; dY_d/dT = (1 - t) dY/dT + 1,$$

となる。ただし、 c は限界消費性向 (dC/dY_d)、 i は限界投資性向 (dI/dY)、 m は限界輸入性向 (dM/dY) である。これを dY/dT について解くと、

$$dY/dT = c / (s + ct - i + m) = \tau,$$

となる。ただし、 s は限界貯蓄性向で、 $s = 1 - c$ 、という関係がある。 τ は年金乗数である。年金1単位の変化により、GDPは τ 単位変化することを意味する。これを既出の財政収支改善条件に代入すると、

$$dB/dT = 1 - t\tau > 0,$$

となる。これがプラスであれば、年金の削減によって財政収支は改善するので、ギリシャ財政危機に対して年金削減は有効な政策となる。その条件は、年金乗数に租税性向を掛けた値が1より小であることである。すなわち、年金乗数 τ が正であることを仮定すると、財政収支改善条件は、

$$(1) 1 > t\tau \Rightarrow s + m > i$$

で与えられる。すなわち、

$$\text{限界貯蓄性向} + \text{限界輸入性向} > \text{限界投資性向}$$

のとき、年金削減が財政収支を改善させる条件となる。貯蓄と輸入はGDPにおいて需要漏出要因であり投資は需要注入要因であるため、GDPの変化に対して漏出要因の影響の方が注入要因の影響よりも大であれば、年金削減政策は財政収支改善政策として有効となることがわかる⁽¹⁴⁾。貯蓄意欲があまり高くないという国民性では限界貯蓄性向は低いと考えられる。また、国内に国際競争力の強い製造業を持たず、同じEU内にドイツという国際競争力の強い製造業を持つ国があって、通貨も同一で、関税もゼロであるため限界輸入性向は高いと想定される⁽¹⁵⁾。国内に強力な製造業がなく、観光資源に依存する観光関連産業にGDPが依存しているような国においては、投資波及効果があまり強くないため、限界投資性向は低いことが予想される。

4. ギリシャ財政収支改善の可能性

そこで、以下ではデータに基づいて、この条件が満たされるかどうか検証してみよう。

GDPに対する租税性向を図表4で見ると、一見して安定的であることが分かる。2001年～2010年の10年間のデータを用いて租税関数を推計すると、

$$\text{財政収入} = 0.3924Y + 0.6083; R^2 = 0.9828,$$

となる。したがって、限界租税性向 t は約0.392 (t 値 = 21.35335, p 値 = 2.43×10^{-8})、一括課税は約6億ユーロ (t 値 = 0.169499, p 値 = 0.869612) と推計される。そこで、上の条件式(1)において、 $t = 0.392$ 、とする。

同様に図表5において輸入関数を2001年～2010年の10年間のデータから推計すると、

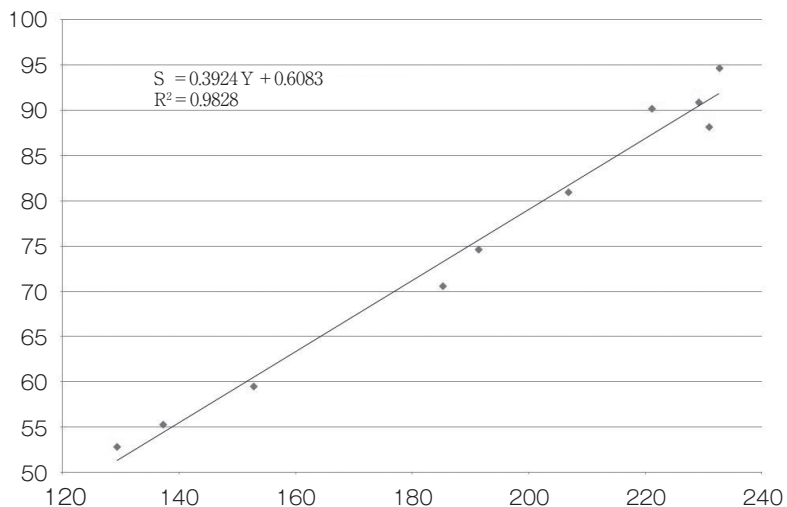
$$\text{輸入} = 0.257Y + 17.705; R^2 = 0.7155,$$

となる。従って、限界輸入性向 m は約0.257 (t 値 = 4.485678, p 値 = 0.00204)、基礎輸入は約177億ユーロ (t 値 = 1.582643, p 値 = 0.15216) と推計される。これより(1)の条件式に、 $m = 0.257$ 、を代入する。

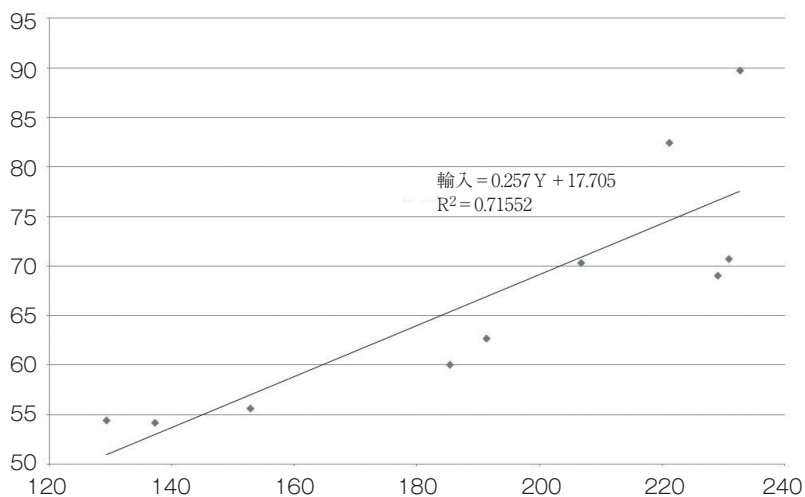
同様に図表6において消費関数を2001年～2010年の10年間のデータから推計すると、

$$\text{民間消費} = 0.7864Y - 14.79; R^2 = 0.9938,$$

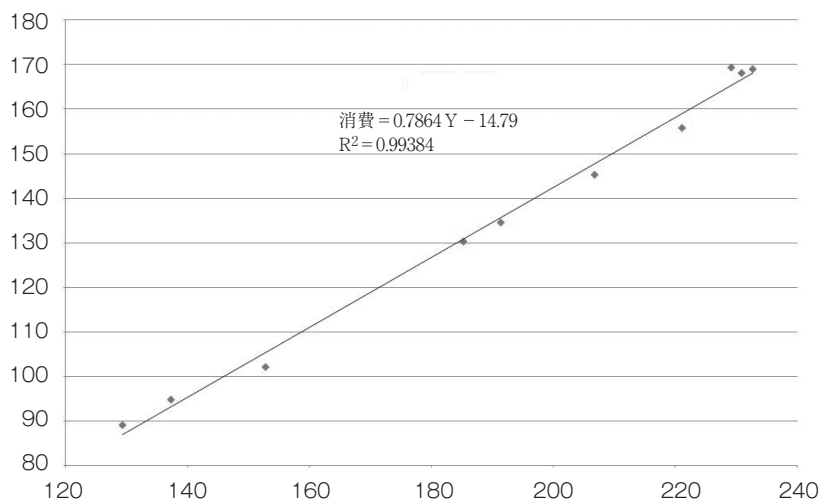
となる。したがって、限界消費性向 c は約0.786 (t 値 = 3591215, p 値 = 3.96×10^{-10})、基礎消費は約-148億ユーロ (t 値 = -3.45859, p 値 = 0.008586) と推計される。基礎消費は多くの場合プラスと



図表4 租税関数（縦軸＝財政収入、横軸＝GDP：10億ユ-口）2001－2010



図表5 輸入関数（縦軸＝輸入、横軸＝GDP：10億ユ-口）2001－2010



図表6 消費関数（縦軸＝消費、横軸＝GDP：10億ユ-口）2001－2010

なるのが一般的であるが、ギリシャの場合は負となっている。このことは限界消費性向が平均消費性向を上回っていることを意味し、GDPの増加に伴って平均消費性向が上昇することを予測させる。同じことではあるが、

$$\text{平均消費性向} + \text{平均貯蓄性向 (貯蓄率)} = 1,$$

という恒等関係からギリシャ国民はGDPの上昇に伴って貯蓄率を低下させる傾向があるといえる。これに対して基礎消費が正である通常の消費関数の場合はGDPの上昇に伴って貯蓄率は高まる。このような観点においてギリシャ国民は他の多くの国民とは異なる消費・貯蓄行動をとっているといえる。これより(1)の条件式に、 $c = 0.786$ 、を代入する。

最後に推計するのは投資関数である。投資は経営者の心理や様々な経済状況に依存して決まるので、関数の信頼性はあまり高くないのが通例であるが、ギリシャも例外ではない。とりあえず、図表7において2001年～2010年のデータで推計すると、

$$\text{固定資本形成} = 0.1318Y + 17.164; \quad R^2 = 0.5322,$$

となる。したがって、限界投資性向 i は約0.132 (t 値 = 3.016942, p 値 = 0.016637)、独立投資は約172億ユーロ (t 値 = 2.011401, p 値 = 0.079106) と推計される。そこで前出の条件式(1)において、 $i = 0.132$ 、とする。以上の係数の推計値を前出の τ に代入すると、

$$\tau = c / (s + ct - i + m) = 0.786 / (0.214 + 0.786 \times 0.392 - 0.132 + 0.257) \approx 1.2$$

となり、年金乗数は約1.2となる。これを条件式(1)に代入すると、

$$dB/dT = 1 - \tau = 1 - 0.392 \times 1.2 \approx 0.53 > 0,$$

となり、年金の削減は、財政収支赤字の縮小に貢献することが分る。

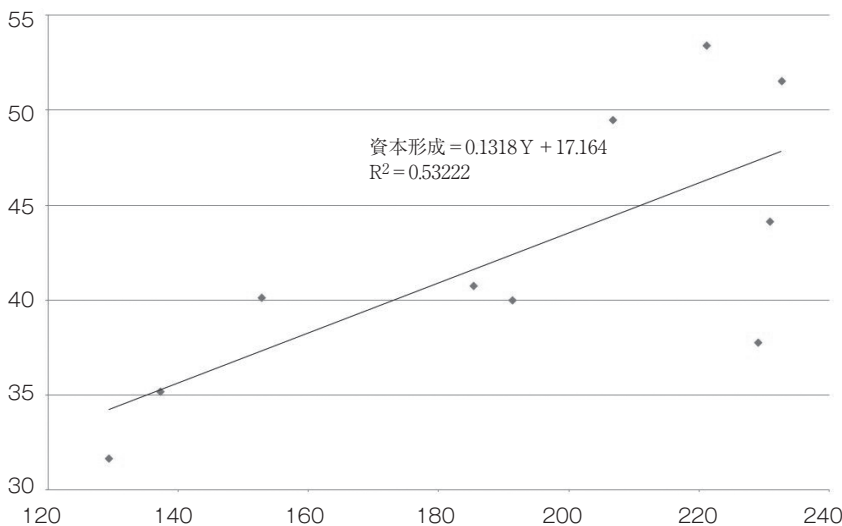
次に、財政支出削減が財政赤字を改善させるかどうか、について検討する。この政策についても、無責任な論調として、「公務員を減らし、財政支出を削減させると、景気を悪化させ、GDPの低下により、税収が落ち込むので、財政収支を改善させるという保証はない」というものがある。そこでまず財政収支赤字 B を G で微分する。財政収支改善の条件式は、

$$(2) \quad dB/dG = 1 - tdY/dG > 0,$$

となる。つぎに、GDPの定義式を G で微分する。

$$dY/dG = cdY_d/dG + idY/dG + 1 - mdY/dG; \quad dY_d/dG = dY/dG - tdY/dG.$$

これを dY/dG について解くと、



図表7 投資関数 (縦軸=資本形成、横軸=GDP: 10億ユーロ) 2001-2010

$$dY/dG = 1/(s + ct - i + m) = \tau/c,$$

となる。これを財政赤字改善の条件式(2)に代入すると、

$$(3) \quad dB/dG = 1 - t\tau/c = 1 - 0.392 \times 1.2/0.786 \approx 0.4,$$

となり、条件を満たすことが分かる。したがって、財政支出の削減は、財政赤字改善政策として有効である。ただし、財政支出の削減は年金削減の場合と異なり、第1次効果が直接GDPを削減させて税収を減らすので、消費関数経由でGDPを削減させる年金削減よりも、その効果は0.13 (= 0.53 - 0.4) ほど小さくなる。

ところで、財政支出削減の財政収支改善条件は、(3)式より、一般的には、

$$c > t\tau \Rightarrow s(1-t) + m > i,$$

で与えられ、年金削減の財政収支改善条件より、やや満たされる範囲が小さくなるのがわかる。したがって、年金削減の財政収支改善条件(1)は、財政支出削減の財政収支改善条件(2)の十分条件となる。

最後に税率引き上げの効果を検討する。無責任な論調は、「税率を引き上げると消費意欲を減退させ、GDPの落ち込みにより、却って税収を減らすので、財政収支改善効果はない」というものである。この議論は日本経済における消費税率の5%から10%への引き上げの効果とも類似している。まず、租税関数Sを図表4より、

$$S = tY + 0.6,$$

とする。つぎに、財政赤字Bを税率tで微分する。財政収支改善の条件は、

$$(4) \quad dB/dt = -Y - t dY/dt < 0,$$

で与えられる。また、GDPの定義式を税率tで微分する。

$$dY/dt = c dY_d/dt + i dY/dt - m dY/dt; \quad dY_d/dt = dY/dt - Y - t dY/dt.$$

これをdY/dtについて解くと、

$$dY/dt = -cY/(s + ct - i + m) = -\tau Y,$$

となる。これを財政収支改善の条件式(4)に代入すると、

$$dB/dt = (t\tau - 1)Y = -0.53Y < 0,$$

となり税率の引き上げは財政赤字を縮小させる。一般的な条件は年金削減と同様に第1次効果が消費関数を経由するため、年金削減の財政収支改善条件(1)と等値である。

5. 財政赤字改善の長期的条件

以上のように、ギリシャ経済の構造方程式を推計し、推計された係数を用いて検討した結果、年金の削減、財政支出の削減、税率の上昇のいずれの政策も、フローの財政赤字を削減させ、プライマリー・バランスを改善させることが言えた。残された問題は、前節まで考慮に入れなかった国債費を含めた場合の検討である。国債の償還と利払いを含めた財政赤字は前節までの議論を無効にする可能性がある。そこで、本節では国債残高と財政収支について検討する。まず、国債残高をZとすると、

$$dZ = B,$$

という関係があり、国債残高の増加は財政収支の赤字に等しい。金利をrとすると、

$$\text{国債費} = \text{国債の利払い額} = rZ,$$

となるので、財政支出をG+T、税収をSとすると、国債費を含めた場合、

$$\text{財政収支赤字} = G + T + rZ - S = dZ,$$

となる。ここで、国債費を除いた財政収支、すなわちプライマリー・バランスがゼロ(均衡)であれば、財政収支赤字は国債費に等しくなる。かりに、gとtを1より小さい正の定数として、単純に、

財政支出関数： $G + T = gY$,

租税関数： $S = tY$,

とすると、プライマリー・バランスが均衡している状態では、

$$g = t,$$

となる。また図表1のYに対する国債残高の比率xを、

$$x = Z/Y,$$

とすると、この関係を変化率に直した場合、

$$dx/x = dZ/Z - dY/Y = \text{国債残高成長率} - \text{GDP成長率},$$

となるので、国債残高成長率よりも、GDP成長率の方が高ければ、国債のYに対する負担xは時間の経過とともに小さくなることが分かる。とくに、プライマリー・バランスが均衡し、利率が一定の状態では、

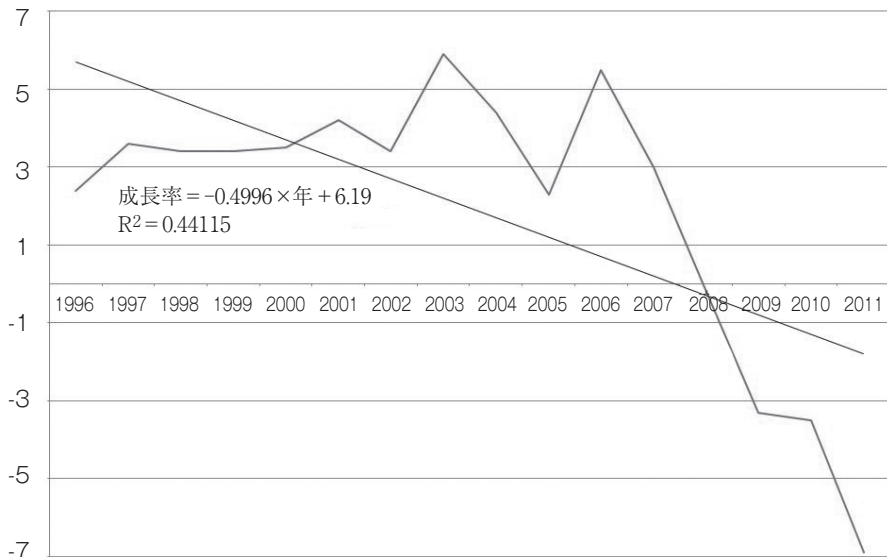
$$dZ/Z = r,$$

となるので、利率よりもGDP成長率の方が高ければ、すなわち、

$$r < dY/Y,$$

であれば、国債残高の経済に対する負担xは、 $dx/x < 0$ 、から、ゼロに収束することになる。利率が非負である以上、経済成長率が正であることが、国債残高の経済に対する負担が軽減されるための必要条件となる。そこで、ギリシャの経済成長率を図表8で確認してみると、2007年まではプラス成長を確保していたものの、リーマンショックの2008年から財政データ改竄が発覚して以降、マイナス成長を記録している。しかも、財政危機に見舞われて、マイナス成長は拡大している。緊縮財政がマイナス成長を促し、マイナス成長が財政収入の減少を通じてさらなる財政危機を招き、さらなる緊縮財政がさらなるマイナス成長をもたらすという悪循環に陥っている。

前節ではギリシャ政府がEUからの金融支援を得るためにとったプライマリー・バランス改善政策の有効性を指摘したが、これらの政策はいずれもマイナス成長をもたらすものである。既出の財政収支改善政策と国債残高の負担率の低下とは両立しない。すなわち、他の条件が不変である限り、財政収支は改善しても、国債残高の経済負担率は改善されないことになる。日本の財政危機の深刻さと同じように、図表8に見られるように、ギリシャ経済に成長の兆しが見られない。他の条件を変える最も単純な方法は、ユーロ圏からの離脱か債務免除である⁽¹⁶⁾。



図表8 実質GDP成長率の推移 (%)

6. ギリシャ経済の課題

ギリシャ経済の課題は、いかにして経済成長率をプラスに高めるかということである。そこで、図表8の経済成長率の背後にあるGDPの構造を見ることにしよう。その構造から2007年までのプラスの経済成長の今後の実現可能性を論ずることとする。

図表9は2004年から2011年までのGDPの需要項目の金額である。

$$\text{GDP} = \text{民間最終消費支出} + \text{政府最終消費支出} + \text{粗資本形成} + \text{財貨サービスの輸出} \\ - \text{財貨サービスの輸入}$$

という関係がある⁽¹⁷⁾。外需（＝財貨サービスの輸出－財貨サービスの輸入）が恒常的に負であることに留意されたい。

図表10は上の図表9から求めたGDPの変化とそれに対する最終需要項目の寄与度である。寄与度は、以下のようにして求められる⁽¹⁹⁾。

$$\text{最終需要項目の寄与度} = \text{需要項目の変化額} / \text{GDPの変化額}$$

したがって、需要項目の寄与度を各年で合計すると100%となる。2009年から2011年の3年間はマイナス成長となっている。マイナス成長の場合の寄与度の正負については、寄与度がプラスであれば、マイナス成長に対して需要項目の金額が減少していることを意味する。例えば、2009年のギリシャ危機の発生した年において、財貨サービスの輸入は、GDPの減少額の1.49倍も減少したことを意味する。これに対して政府最終消費支出は、リーマンショック対策として、GDPの減少幅の約4倍もの規模で増加している。また投資（資本形成）はGDPの減少の10倍近い減少となっており、投資家がまさにショック状態であったことが伺われる。輸出もそれに近い倍率で減少しているが、これは、EUのみならず、世界経済全体にリーマンショックが及んでいたためである。

図表10のGDPの変化がプラスであった2005年から2008年の4年間の寄与度の内訳を需要項目

図表9 GDPの最終需要項目の金額（単位：100万ユーロ）

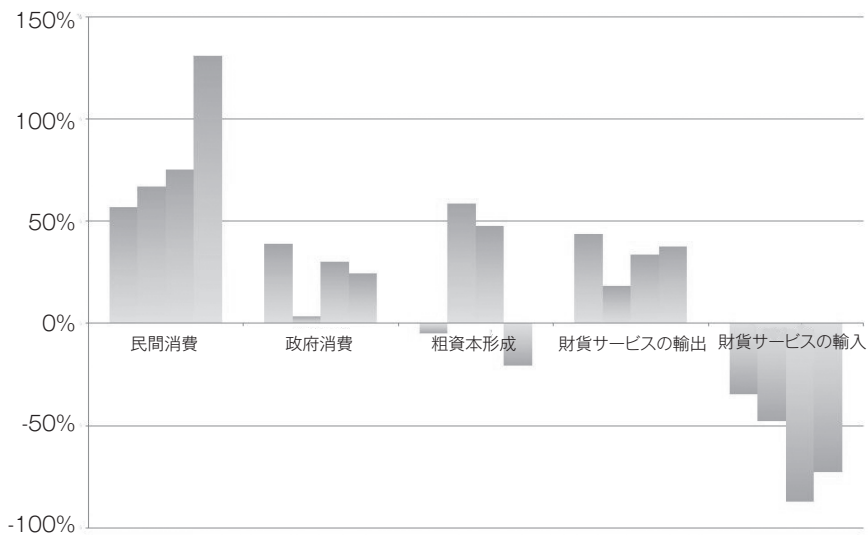
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDP	185,266	193,050	208,893	222,771	232,920	231,642	227,318	215,088
民間最終消費支出	130,304	134,725	145,363	155,828	169,125	168,169	169,363	162,320
政府最終消費支出	31,897	34,937	35,521	39,719	42,211	47,349	41,326	37,535
粗資本形成（18）	41,697	41,322	50,593	57,233	55,149	42,421	36,808	31,259
財貨サービスの輸出	41,412	44,807	47,733	52,424	56,238	44,457	48,880	51,665
財貨サービスの輸入	60,045	62,741	70,317	82,432	89,803	70,754	69,059	67,691

図表10 GDPの変化（単位：100万ユーロ）に対する需要項目の寄与度

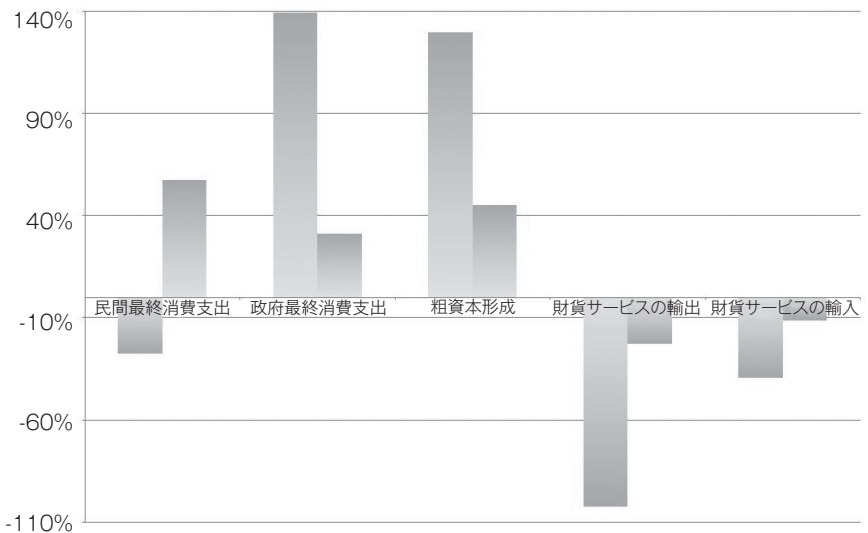
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDPの変化	7,784	15,843	13,878	10,149	-1,278	-4,324	-12,230
民間最終消費支出	57%	67%	75%	131%	75%	-28%	58%
政府最終消費支出	39%	4%	30%	25%	-402%	139%	31%
粗資本形成	-5%	59%	48%	-21%	996%	130%	45%
財貨サービスの輸出	44%	18%	34%	38%	922%	-102%	-23%
財貨サービスの輸入	-35%	-48%	-87%	-73%	-1490%	-39%	-11%

ごとに経年で描いたのが、図表11である。この間の経済成長を牽引していた需要項目は民間最終消費支出であったことが分かる。その他の需要項目は経済成長の主役ではなく、この間のギリシャ経済に消費ブームが存在していたと言える。また外需（＝輸出－輸入）は漏出要因となっており、経済成長の足を引っ張っている構造が見て取れる。

図表12はマイナス成長であった2010年から2011年の2年間の寄与度を図示している。経済縮小の主役は政府最終消費支出と投資（粗資本形成）であることがわかる。外需については、内需縮小から輸出ドライブがかかり、財貨サービスの輸出はマイナス成長を食い止める方向に変化している。GDPの漏出要因としての輸入は内需縮小により減少し、外需を拡大させている。それでもなお、図表12から分るように外需の金額そのものはマイナスであり、全体としてGDPの漏出要因となっている。



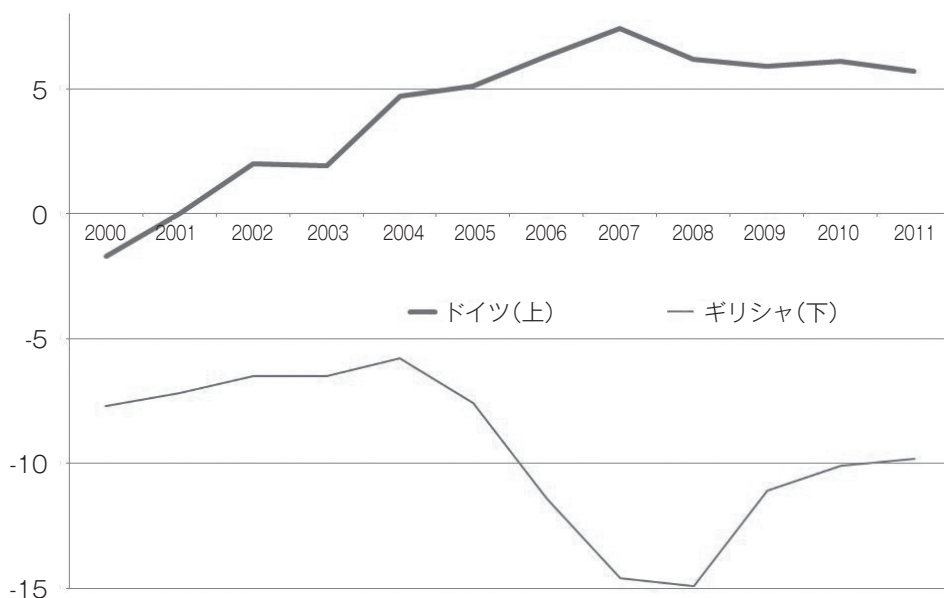
図表11 需要項目の経済成長寄与度（2005-2008）



図表12 需要項目の経済縮小の寄与度（2010-2011）

以上より、ギリシャ経済の成長率をプラスに戻すためには最終需要項目の外生変数を操作する必要がある⁽²⁰⁾。民間最終消費支出はプラス成長の主役であったが、課税強化という政策変更下においては可処分所得の増加が見込まれず、成長の主役として期待するのは困難である。政府最終消費支出がマイナス成長における主役となっているのは公務員給与総額の縮減が原因となっている。これによってプライマリー・バランスの改善が見られたのであるから、外生変数的性格は強いものの、この需要項目を増加させることは、ギリシャを支援する他のEU諸国の賛同を得られないであろう。マイナス成長のもう一つの主役であった投資（粗資本形成）の減少は、まさにギリシャ経済危機という外生的要因によって起こったものである。政府投資や企業投資は外生的性格が強いので、内需に関しては、この需要項目を増加させること以外にプラス成長の可能性は見込めない。しかし、緊縮財政において政府投資を増加させることは他のEU諸国の理解を得られないであろう。とすると企業投資と住宅投資に内需増加の可能性を求めなければならないが、マイナス成長と増税下においては住宅投資にその可能性はない。残るのは企業投資であるが、この需要項目をプラス成長とするためには企業のマインドを変える以外にはない。ギリシャ経済が再びプラス成長に転換するという将来展望を描ければ企業投資を増加させることは不可能ではない。

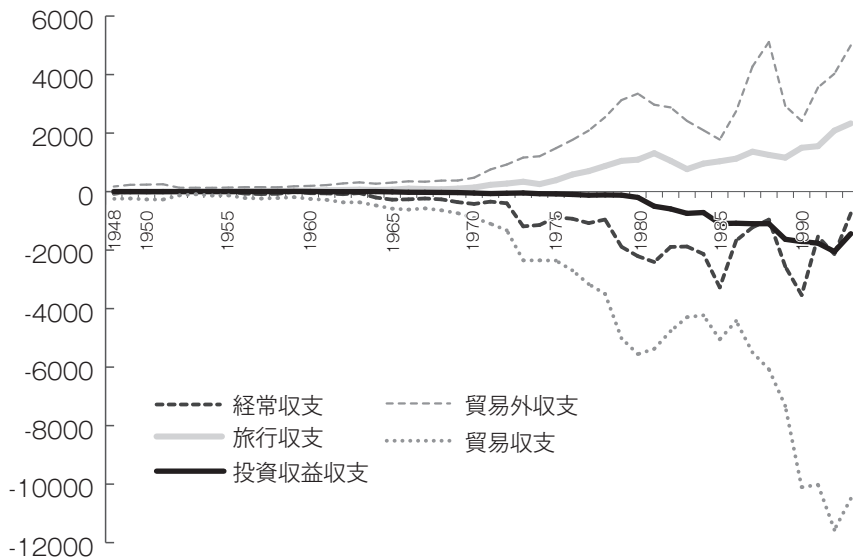
図表13で外需について見ると、2004年のオリンピック開催後、経常収支赤字が拡大し、図表9にあるように2010年以降、輸入が減少し、輸出が増加した結果として経常収支の赤字が若干改善している。外需そのものは依然としてマイナスではあるものの、そのマイナス幅は小さくなっている。しかし、この改善の要因はギリシャ経済危機という外生的要因によるものであり、政策的に実現したものではない。輸入関税を賦課すれば輸入を減少させることはできるが、関税撤廃というEUの精神に反する。輸出の増加もその供給能力に限界がある。ドイツと異なり、ギリシャには強力な輸出産業がない⁽²¹⁾。図表13からも見て取れるようにドイツの経常収支黒字の動きとギリシャの経常収支赤字の動きはほぼ同期化している。ギリシャの経常収支赤字が拡大するとき、ドイツの経常収支黒字も拡大している。したがってドイツとギリシャの外需が一体化されれば、すなわちドイツがギリシャを救済すれば、ギリシャの対外債務の増加はドイツの対外債権の増加によって相殺される。



図表13 経常収支（対GDP：％）の推移

それが不可能ということであれば、ギリシャはユーロ圏から離脱し、ドラクマを復活させ、ユーロに対して弱い通貨を採用すれば、かつてのアルゼンチンのように外需の拡大を通じて、プラス成長を実現させることは不可能ではないという見解もある⁽²²⁾。

しかし、図表14に見られるように、ギリシャの経常収支はユーロに参加する以前から、第2次世界大戦以後一貫して赤字であった。その最大の原因は貿易収支の赤字にある。観光収入を含む旅行収支や海上輸送収入を含む貿易外収支の黒字ではとても追いつかないほど輸入が拡大している。経済構造それ自体が、輸入超過を生む形になっている。こうした輸入依存の産業構造が、ドラクマの復活によって、貿易収支の改善を生むのであれば、ユーロに参加する以前にそのような兆しがあったとしても不思議ではないが、図表14からは伺い知ることができない。



図表14 経常収支の推移（100万米ドル）

7. おわりに

本稿ではギリシャ経済が抱えているプライマリー・バランスにおけるフローの財政赤字と国債費の絡むストックの累積財政赤字の問題について検討した。プライマリー・バランスに限定したフローの財政赤字改善のためのいくつかの政策については、諸関数の簡単な推計によって、その有効性が検証された。しかし、国債費を含む財政赤字改善の条件は、満たされることが困難であることが指摘された。ギリシャが独力でこの課題に対処するためには、デフォルトを宣言して、ユーロから離脱することが最も単純な施策であるが、大混乱は避けがたい。ギリシャ国債の主な債権国であるドイツとフランスは、貸し手責任もさることながら、デフォルト宣言を回避させ、保有しているギリシャ国債の何割かでも回収するために、支援を表明しているが、いずれが負担が少ないかは不明である。少なくとも、デフォルト宣言とユーロ離脱は、欧州経済に大混乱をもたらす分だけ、ドイツ・フランス経済への打撃が大きいであろうという打算が、両国をギリシャ支援に向かわせているとみられる。ただし、IHS（2012）はギリシャのユーロ離脱の確率を75%と見込んでいる。こうした議論の蓋然性の検討については、今後の課題としたい。

【注】

- (1) 実質実効為替レート指数という概念については、寺崎（2012a）を、また長期的に円高が日本経済に対してどのような影響を持つかという点については寺崎（2013）を参照されたい。
- (2) PIIGSとは、Portugal, Ireland, Italy, Greece, Spainの頭文字をとったものである。
- (3) 通貨統合理論の詳細については、De Grauwe（1994）、島野（1996）などを参照されたい。実態については島崎久彌（1997）、桜井（1998）、山下（2002）、田中（2002, 2007）、松浦（2005）等を参照されたい。特に中央銀行の役割については、田中・春井・藤田（2004）を参照されたい。
- (4) 金融派生商品（デリバティブ）市場については、寺崎（2008）を参照されたい。
- (5) 特に、ユーロに関しては、相沢（1998）を参照されたい。
- (6) リーマンショックの影響も似たような構造をもっている。一例については、寺崎（2010）を参照されたい。
- (7) ギリシャ社会経済の古代については宮本（1959）を、近現代についてはClogg（1991）、村田（2012）を参照されたい。特にClogg（1991）によるギリシャ経済社会における脱税体質と政府依存体質が4世紀にわたるオスマントルコの植民地支配時に蔓延したコネクション文化によって醸成され、さらに法による統治を凌駕していたという指摘は興味深い。ギリシャ財政危機を解くカギは、ルスフリ（お手盛りの習慣）とメサ（コネクション）にあるとも論じている。
- (8) 詳細については、内閣府（2010）を参照されたい。
- (9) 日本の累積財政赤字との類似性については、真壁（2010）を参照されたい。また、その背景についてはEvangelopoulos（2012）を参照されたい。
- (10) 本稿で使用しているデータは断りのないかぎり、Eurostat（2012）に依拠している。2001年にギリシャはユーロ圏に組み入れられたが、このとき1993年にGDPの13%に及んでいた財政赤字を2000年に1%まで削減したことを評価されてのことだった。しかし、この数値は改竄であったことが後に明らかになり、近年のギリシャ財政危機に至った。改正した数値についても尚、疑問視する意見もあるが、本稿ではEurostat（2012）の数値を正しいものとして議論を展開している。
- (11) 1992年以前の状況については、Maddison（1995）を参照されたい。
- (12) ユーロ圏17カ国は2011年時点でユーロを導入している諸国で、アルファベット順に、オーストリア、ベルギー、キプロス、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポルガル、スロバキア、スロベニア、スペインである。従って、図表中のユーロ圏にはギリシャも含まれている。
- (13) IHS（2012）は、ギリシャが2013年の第3四半期にユーロ圏を離脱する可能性を75%と仮定して、経済予測のシナリオを描いている。
- (14) 需要漏出要因と需要注入要因という概念については宮沢（1976）を参照されたい。
- (15) 国際競争力という概念については、寺崎（1979）を参照されたい。
- (16) こうした問題は国際政治経済の範疇となる。国際政治経済に関する議論については寺崎（2004）を参照されたい。
- (17) 各需要項目の詳細については寺崎（2011, 2012a）を参照されたい。
- (18) 粗資本形成 = 固定資本形成 + 在庫品増加
- (19) 寄与度という概念の詳細については寺崎（2008）を参照されたい。
- (20) Tremonti（2009）は生産性の向上がギリシャ経済の成長に必要なことを説いている。
- (21) ドイツとユーロとの関係については、岩見（1999）を参照されたい。同様にフランスとの関係については、栗原（2005）を参照されたい。またイギリスとの関係については久方（2003）を参照されたい。
- (22) アルゼンチンとの相違の詳細については、白井（2010）を参照されたい。また、ギリシャがユーロから離脱する可能性については、大崎（2012）を参照されたい。
- (23) データはMitchell（1998）による。また、ユーロ導入直前のギリシャの経済状態については、IMF（1999）を参照されたい。

【引用文献】

- 相沢幸悦（編著）、1998『欧州通貨統合と金融・資本市場の変貌』日本評論社。
- 有馬めぐむ、2011「財政破綻、それでも食べていける観光立国：ギリシャ」田口（2011）、206-38。
- Clogg, R., 1991, *Concise History of Greece*, Cambridge University Press；高久（1998）。
- De Grauwe, 1994, *The Economics of Monetary Integration: 2nd ed.*, Oxford University Press；金（1995）。
- Evangelopoulos, P., 2012, Rent seeking in the Greek economic drama, *Independent Review* 17(1), 95-8。
- 藤原章生、2010『ギリシャ危機の真実』毎日新聞社。
- IHS, 2012, *Country Intelligence: Report: Greece*, IHS Global Inc.
- IMF, 1999, Greece: Selected Issues, *IMF Staff Country Report* No.99/138。
- 岩見昭三、1999『EU通貨統合とドイツ』晃洋書房。
- 金森久雄（監訳）、2000『世界経済の成長史1820-1992年』東洋経済新報社；Maddison（1995）。
- 金俊昊（訳）、1995『通貨統合の経済学』文眞堂；De Grauwe（1994）。
- 栗原毅、2005『ユーロ時代のフランス経済』清文社。
- Maddison, A., 1995, *Monitoring the World Economy 182-1992*, OECD, Paris；金森（2000）。
- 真壁昭夫、2010『日本がギリシャになる日』ビジネス社。
- 松浦一悦、2005『EU通貨統合の新展開』ミネルヴァ書房。
- Mitchell, B.R., 1998, *International Historical Statistics: Europe 1750-1993, 4th ed.*, Palgrave Macmillan, New York；中村・中村（2001）。
- 宮本又次、1959『ギリシャ社会経済史』弘文堂。
- 宮沢健一、1976『国民所得理論：改訂版』筑摩書房。
- Mundell, R., 1961, A theory of optimal currency areas, *American Economic Review* 51, 509-17。
- 内閣府、2010『世界経済の潮流 I』<http://www.cao.go.jp/>
- 村田奈々子、2012『物語近現代ギリシャの歴史』中央公論新社。
- 中村宏・中村牧子（訳）、2001『マクミラン新編世界歴史統計 [1] ヨーロッパ歴史統計：1750-1993』東洋書林；Mitchell（1998）。
- O'Neill, J., D. Wilson, R. Purushothaman, and A. Stupnytska, 2005, How solid are the BRICs? *Global Economic Paper* No:134, GS Global Economic Website: Economic Research from the GS Institutional Portal at <https://portal.gs.com>。
- 大崎明子、2012「ユーロ離脱か残留か：繰り返される危機」週刊東洋経済2012.6.2、14-17。
- 力久昌幸、2003『ユーロとイギリス』木鐸社。
- 桜井錠治郎、1998『EU通貨統合』社会評論社。
- 島野卓爾、1996『欧州通貨統合の経済分析』有斐閣。
- 島崎久彌、1997『欧州通貨統合の政治経済学』日本経済評論社。
- 白井さゆり、2010『欧州激震』日本経済新聞出版社。
- 田口理穂（編著）、2011『「お手本の国」のウソ』新潮社。
- 高久暁（訳）、1998『ギリシャ近現代史』新評論；Clogg（1991）。
- 田中素香、2002『ユーロ：その衝撃とゆくえ』岩波書店。
- 田中素香、2007『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞出版社。
- 田中素香・春井久志・藤田誠一（編）、2004『欧州中央銀行の金融政策とユーロ』有斐閣。
- 寺崎克志、1979「国際競争力指標としての輸出入比率」三田経済学研究11、51-34。
- 寺崎克志、2004『国際政治経済学』三恵社。
- 寺崎克志、2008『増補改訂：証券アナリストのための金融経済』三恵社。
- 寺崎克志、2010「株価決定に関する一考察：一般均衡アプローチ」目白大学経営学研究8、1-11；寺崎（2012b）、77-93。
- 寺崎克志、2011『会計士マクロ経済』大原出版。
- 寺崎克志、2012a『アナリスト経済』大原出版。
- 寺崎克志、2012b『経営経済学のフロンティア』大原出版。
- 寺崎克志、2013「21世紀前半の日本経済の展望」目白大学総合科学研究8。

Tremonti, G., 2009, Statement by Hon. Giulio Tremonti, *International Monetary and Financial Committee*, Nineteenth Meeting.

Eurostat, 2012, Statistics, <http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home>.

山下英次、2002 『ヨーロッパ通貨統合』 勁草書房.